

各 位

2026年1月27日

株式会社インプレス

**AIデータセンターが急増、IT供給電力量は今後2年で2.6倍へ
『データセンター調査報告書2026 [動き出したAIインフラサービス]』
を1月29日(木)に発売
GPU/HPCサーバーの利用及び意向は5割超**

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、新産業調査レポート『データセンター調査報告書2026 [動き出したAIインフラサービス]』（<https://research.impress.co.jp/DC2026>）を、2026年1月29日（木）に発売いたします（予約受付中）。

本書は、インプレスの専門メディア『クラウド&データセンター完全ガイド』による監修のもと、データセンターの市場動向、データセンター事業者の動向、企業の利用動向などをまとめた調査報告書です。2007年度に1回目のレポートを発行し、本年度で19回目を迎えました。

生成AIの普及とクラウドサービスの継続的な需要の高まりに後押しされ、データセンター市場は力強い成長を維持しています。主要なハイパースケーラー各社はAI需要に応じて設備投資計画を軒並み引き上げており、国内においても数千億円規模の巨額投資計画が発表されるなど、ハイパースケーラー向けとみられるデータセンターの計画は引き続き活況です。

一方、生成AIの登場により、AIの学習等に必要となる計算能力が加速度的に増加しています。特に高性能GPUサーバーの出荷は今後も大きく成長すると予想されており、高負荷サーバーのハウジングや、LLM等の大規模学習基盤を提供するGPUクラウドサービスなど、データセンター事業者、クラウド事業者には需要の多様化へのスピーディーな対応が求められています。そのため、従来のビル型のデータセンターに加え、工期が比較的短いコンテナ型・モジュール型のデータセンターも注目を集めています。

本書では近年の国内データセンター新設動向、データセンター事業者と利用企業の調査などから、データセンターの市場動向、事業者動向、利用企業の動向をまとめています。ハイパースケール型とリテール型のそれぞれの新設動向と今後の計画、政府の施策動向、AIインフラサービスへの取り組みと動向、関東・関西ならびに各地方の新設動向、利用企業のITインフラ利用の現状と意向などを解説しています。さらに、AIサービスを支えるGPUの動向について有識者による寄稿も掲載しています。

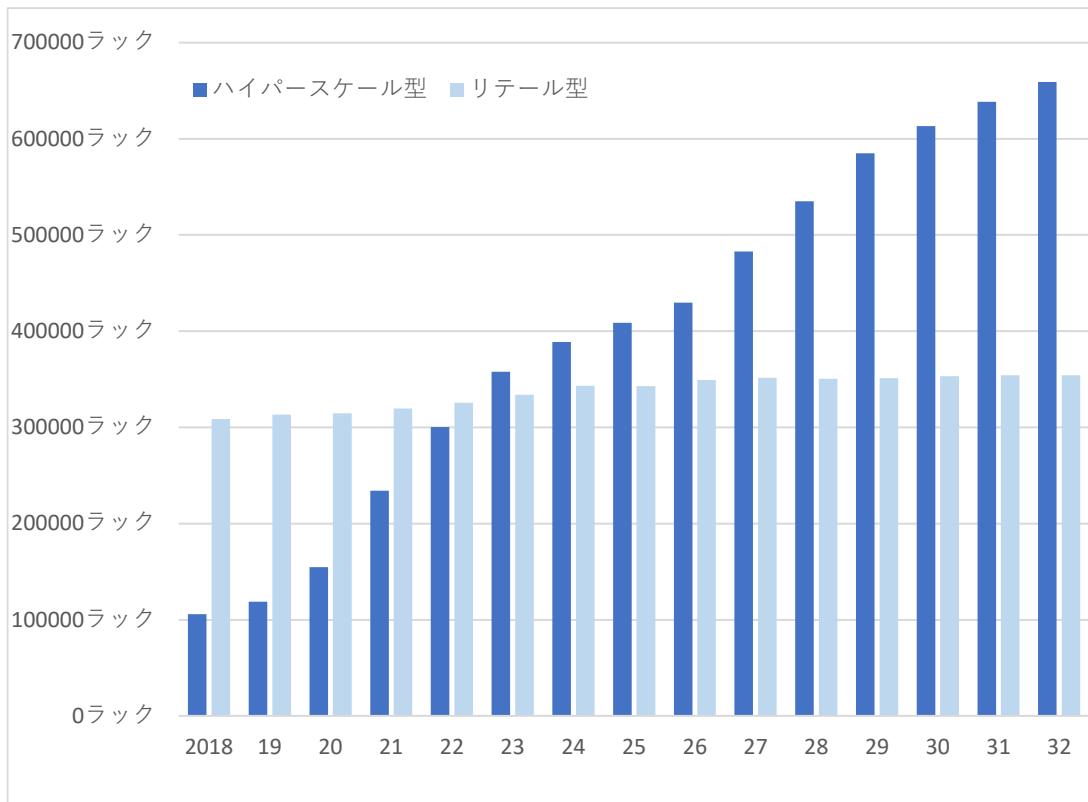
2007年の初回発行以来、クラウド&データセンター完全ガイド（インプレス刊）が2000年から蓄積してきた資料・データや知見をもとに、過去から現在に至るデータセンター市場・産業の変遷から将来に向けた動向予測までを網羅しています。データセンター事業者がデータセンター新設・営業戦略を立案する上で有用なデータと分析、最良の情報と示唆を提供します。

[新設データセンターに関する注目の調査結果]

■国内データセンターラック規模は堅調に拡大、27年以降で大きく拡大する見込み

図表1は日本国内の商用データセンターをハイパースケール型・リテール型に分けた上で、新設・増床時のラック数（キャパシティ）を年次で集計したものです。

2023年末に、ハイパースケール型のラック数がリテール型を初めて上回り、その後、ハイパースケール型のラック数は急速に増加しています。ただし、計画発表後、着工が後ろ倒しになっていたり、計画が頓挫したりするプロジェクトもあります。一方で新規参入は継続しており、既存事業者の新たな新設計画の発表も相次いでいます。2027年、2028年の開設を目指すプロジェクトが多くなっています。



出所：インプレス推計

【図表 1 ハイパースケール型 DC・リテール型 DC それぞれの累積ラック数（2018 年～2032 年）】

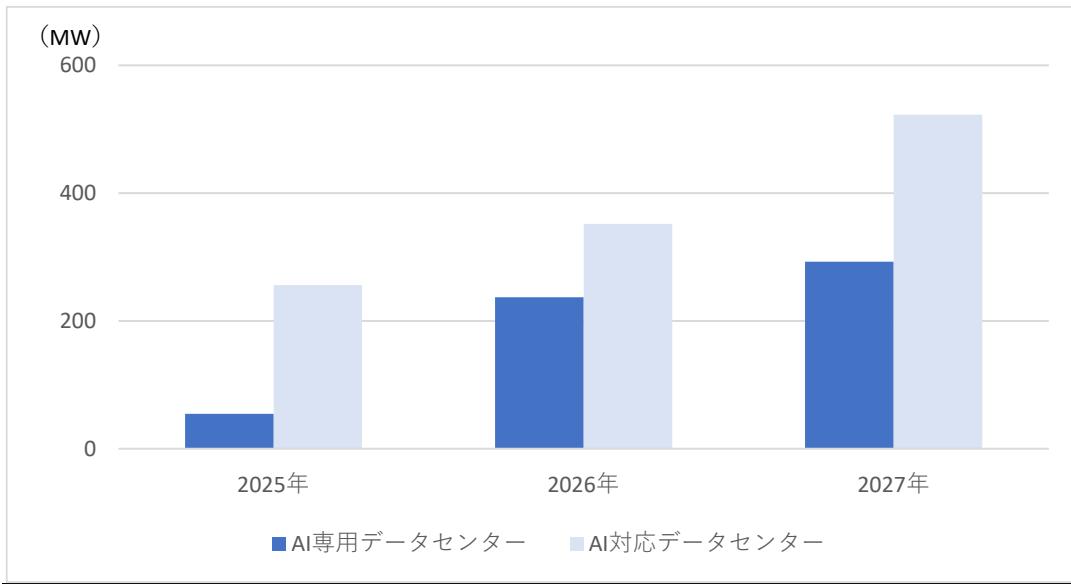
■AI データセンターの IT 供給電力量は今後 2 年で 2.6 倍の約 800MW へ

図表 2 は、国内における商用データセンターおよび自社サービス用データセンターのうち、AI サーバー (GPU サーバーや HPC サーバー) への対応を明言しているデータセンターの IT 供給電力容量 (キャパシティ) を集計したものです。

2025 年末時点での AI データセンターにおける IT 供給電力量は合計で約 300MW です。現在、リテール型データセンターとハイパースケール型データセンターのうち限られた拠点でいわゆる高負荷ハウジングサービスが開始されています。また、コンテナ・モジュール型の AI 専用データセンターも数を増やしています。

2026 年末には AI データセンターにおける IT 供給電力容量が 2025 年末比で倍増し、約 600MW になるとみられます。特に、シャープ堺工場跡地で大規模な AI 専用データセンターが開設することから IT 供給電力容量は大きく増加します。また、コンテナ型データセンターの新設計画も複数の企業から発表されています。加えて、2026 年には 10 棟前後のリテール型やハイパースケール型のデータセンターが開設見込みであり、そのうち少なくとも 4 棟が AI 対応を明言しています。

2027 年末の AI データセンターにおける IT 供給電力容量は合計で約 800MW になるとみられます。AI 専用データセンターでは、複数のコンテナ型データセンターと、ソフトバンクによる北海道苫小牧 AI データセンターの開設が予定されています。なお、コンテナ型データセンターは着工から開設までの期間が約 1 年と短いことから、今後新たな計画により増加する可能性もあります。一方、リテール型やハイパースケール型データセンターは 18 棟前後が開設見込みであり、そのうち少なくとも 8 棟が AI 対応を明言しています。AI 対応をまだ公表していないデータセンターもあるとみられ、今後は AI 対応のデータセンターの割合も増加していくとみられます。

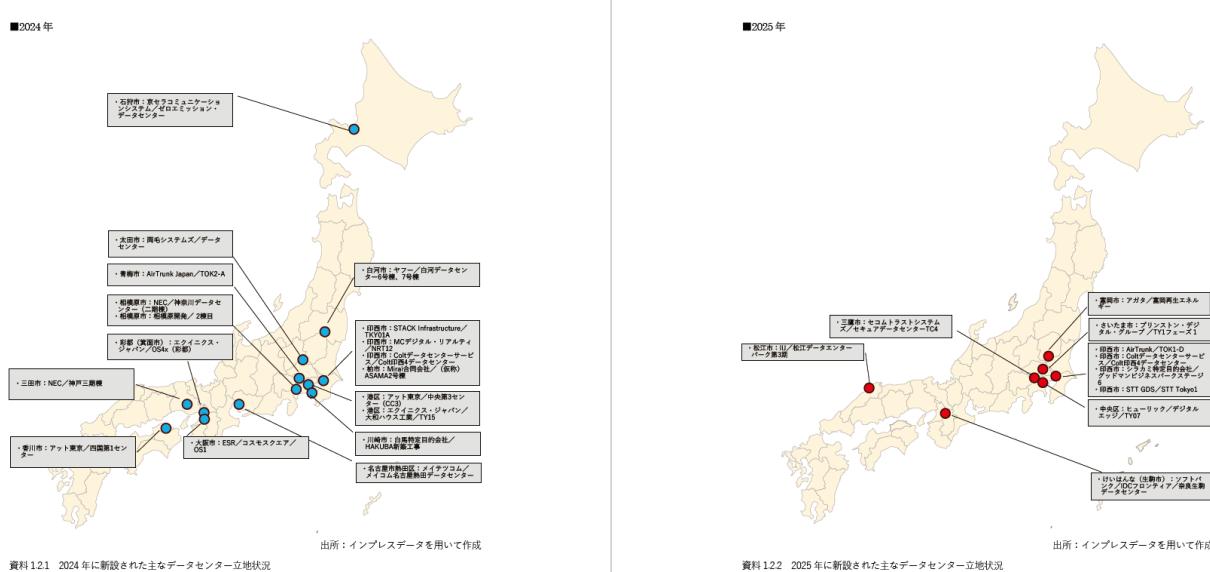


※リテール型データセンターやハイパースケール型データセンターのうち、既存施設の一部エリアを高負荷対応に改修したり、新規に開設されたデータセンターの一部エリアあるいは全エリアが高負荷対応になっていたりするものをAI対応データセンターとしている。
※主にコンテナ型やモジュール型のデータセンターでGPUクラウドサービスなどのAIクラウドサービスを提供しており、基本的にハウジングやコロケーションサービスがないデータセンターをAI専用データセンターとしている。
※ハイパースケーラーが自ら所有するデータセンターや企業が自社敷地内でオンプレミス用に所有するなどの自社データセンターは含まない。

【図表2 AIデータセンターIT供給電力容量予測】

■国内の全商用データセンター日本地図・地域別地図マップを収録

本書では、近年立地した、および今後計画されている商用データセンターの立地状況を一覧表、および地図にマッピングして整理しています。ハイパースケール型データセンターの建設状況など含めてひと目で把握できます。また、首都圏や印西・白井、彩都、けいはんなのデータセンター新設マップも掲載しています。



出所: 「白地図」(国土地理院)をもとにインプレスデータを用いて作成
【図表3 2024年、2025年に新設されたデータセンターマップ】

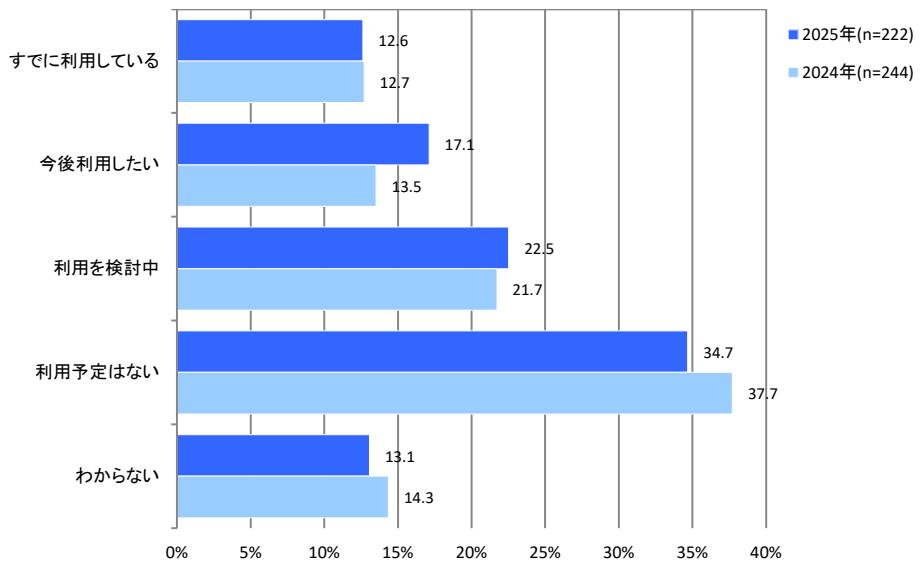


出所：「淡色地図」（国土地理院）をもとにインプレスデータを用いて作成
【図表4 印西・白井エリア、けいはんなのデータセンター新設マップ】

〔データセンターの利用企業動向調査 注目の結果〕

■高発熱サーバーの利用率は12.6%、利用意向・検討中は4.4pt増の39.6%

生成AIなどに利用されるGPUサーバーや高速な計算・解析を行うHPCサーバーなどの、高発熱・高排熱サーバー、高負荷サーバーの利用状況と利用意向を聞いたところ、「すでに利用している」が12.6%となりました。「今後利用したい」が17.1%、「利用を検討中」が22.5%となり、両者を合わせた利用に前向きな層は4.4ポイント増の39.6%となります。利用中から検討中まで含めて調査対象者の半分超が利用に興味を持っている状況です。売上規模が大きい企業ほど、利用率も利用意向も高い傾向があります。



【図表5 高発熱サーバーの利用状況と利用意向】

＜＜本書の構成＞＞

第1章では、ハイパースケール型やリテール型の規模と新設状況を解説し、コンテナ型・モジュール型の動向、データセンターの地方分散を推進する政府や自治体の施策、さらには液冷などの最新冷却技術や通信インフラの進化を解説します。また、AIデータセンターを支えるGPUについて、製品や消費電力、今後の動向等を解説します。

第2章では、AI向けのGPUサーバー等の高発熱サーバーハウジングサービスと、AIクラウド（GPUクラウド）サービスを中心に整理。各社の取り組み、新設動向、高効率冷却技術の導入、そして短工期で需要に対応可能なコンテナ型・モジュール型データセンターの状況等を解説します。

第3章では、東京圏、大阪圏を中心に、各地方の建設中、計画中のデータセンターについて、現地取材も踏まえて整理しています。

第4章では、ユーザー企業の情報システム担当者を対象としたアンケート調査の結果を解説。データセンターの利用状況や選定理由に加え、クラウドサービスの利用有無や、GPU/HPCサーバーの利用意向など、AI時代における企業のインフラ投資意向を具体的に調査しています。

第5章では、AIサービスをテーマに、関連各社の事業者戦略、課題等について個票形式で掲載しています。

<<調査概要>>

■ITインフラの利用企業への現状・意向調査（第4章に掲載）

調査目的	ITインフラの利用企業におけるデータセンターおよびクラウドサービス、AI対応サービスの利用動向把握
調査対象	・株式会社インプレスの媒体／サービスである「IT Leaders」 (https://it.impressbm.co.jp/) の読者 ・株式会社インプレスが実施したセミナー・イベントなどの事前登録者・受講者・来場者 の中のITインフラ利用企業
サンプリング条件	業種：ITインフラの利用企業、顧客のためにデータセンターを検討する企業 役職：勤務先においてデータセンターの選定や決定に関与する個人
調査方法	対象者にメールを送付し、Web上のアンケートフォームへ誘導
有効回答数	222人
調査期間	2025年11月12日～11月26日
調査企画・実施	株式会社インプレス インプレス総合研究所／クラウド&データセンター完全ガイド

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : データセンター調査報告書2026 [動き出したAIインフラサービス]
監修 : クラウド&データセンター完全ガイド
編 : インプレス総合研究所
発行所 : 株式会社インプレス
発売日 : 2026年1月29日（木）<予約受付中>
価格 : CD (PDF) 版・電子版 187,000円（本体170,000円+税10%）
CD (PDF) +冊子版 198,000円（本体180,000円+税10%）
判型 : A4判
ページ数 : 318ページ
ISBN : CD (PDF) +冊子版 978-4-295-02353-1
詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/DC2026>



以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス

「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：塙本由紀）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問合せを停止しております。メールまたは Web サイトからお問合せください。

■『データセンター調査報告書 2026』目次

はじめに

第1章 データセンター市場の最新動向

1.1 概況

1.1.1 総括

1.1.2 日本のデータセンター規模予測（2018～2032年）

1.2 新設状況

1.2.1 近年の国内データセンター新設・計画一覧

1.2.2 リテール型・ハイパースケール型の新設動向

1.3 コンテナ型・モジュール型の動向

1.3.1 新設動向

1.3.2 コンテナ型ユニットの提供

1.4 政府の動向と施策

1.4.1 ワット・ビット連携官民懇談会ワーキンググループ

1.4.2 デジタルインフラ強靭化事業

1.4.3 地方自治体の立地支援

1.4.4 自治体の都市計画上の見直し

1.4.5 経産省特定重要物資クラウドプログラムの供給確保計画

1.4.6 環境省 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

1.5 技術動向

1.5.1 APN が拓く次世代データセンターの可能性

1.5.2 AI データセンターを支える GPU 63

第2章 AI データセンターの動向

2.1 背景と現況

2.2 AI サービスとデータセンター

2.2.1 計算力のクラウド提供、開発プラットフォームの提供

2.2.2 高火力ハウジングサービス

2.2.3 自社の AI サービスの拠点

2.2.4 公的研究基盤

2.2.5 リソース集約・最適化プラットフォーム

2.3 拠点の傾向

2.3.1 拠点のタイプ

2.3.2 「学習は地方、推論は都市」モデルの可能性

2.4 建設・整備方式

2.4.1 コンテナ型・モジュール型

2.4.2 従来型（ビル型）

2.5 冷却技術動向

2.6 事業者別の動向

2.6.1 通信事業者

2.6.2 データセンター事業者

2.6.3 クラウド事業者

2.6.4 その他事業者

2.7 AI データセンター一覧と IT 電力供給容量

2.7.1 AI データセンター一覧

2.7.2 AI データセンターIT 供給電力容量予測

2.8 ユーザー企業の動向と意向

2.9 課題と展望

第3章 地域別新設状況

3.1 関東

3.1.1 茨城県の新設データセンター

3.1.2 栃木県の新設データセンター

3.1.3 群馬県の新設データセンター

3.1.4 埼玉県の新設データセンター

3.1.5 千葉県の新設データセンター

3.1.6 東京 23 区内の新設データセンター

3.1.7 東京都下の新設データセンター

3.1.8 神奈川県の新設データセンター
3.2 関西
3.2.1 大阪市内の新設データセンター
3.2.2 彩都の新設データセンター
3.2.3 けいはんなの新設データセンター
3.2.4 その他の地域の新設データセンター

3.3 その他の地域
3.3.1 北海道の新設データセンター
3.3.2 東北地方の新設データセンター
3.3.3 甲信越・北陸地方の新設データセンター
3.3.4 東海地方の新設データセンター
3.3.5 中国・四国地方の新設データセンター
3.3.6 九州・沖縄地方の新設データセンター

第4章 利用企業動向調査

4.1 調査概要
4.1.1 調査概要

4.1.2 回答者（回答企業）のプロフィール

4.2 データセンターの利用概況

4.2.1 データセンターの利用率

4.2.2 データセンターの利用用途

4.2.3 利用のきっかけ

4.2.4 データセンターの契約期間

4.2.5 利用している拠点数

4.2.6 この1年間の拠点数の変化

4.3 データセンター利用の詳細スペック

4.3.1 利用しているラック数

4.3.2 この1年間のラック数の変化

4.3.3 区画借りの状況

4.3.4 ラックの月額料金

4.4 データセンターに対する評価と要望

4.4.1 利用中のデータセンターの選択理由

4.4.2 データセンターに強化して欲しい点

4.4.3 グリーン電力の提供状況

4.4.4 グリーン電力の採用意向

4.4.5 首都圏や大阪圏以外での立地可能性

4.5 非利用企業の意向

4.5.1 商用データセンターを利用しない理由

4.6 クラウドの利用状況

4.6.1 IaaS型パブリッククラウドの利用状況と今後の利用意向

4.6.2 IaaS型パブリッククラウドに魅力を感じている点

4.6.3 利用中／利用予定のIaaS型パブリッククラウド

4.6.4 パブリッククラウドサービスのデメリットに関する認識

4.6.5 クラウドからデータセンターへの振り戻し状況

4.6.6 プライベートクラウドに対する取り組み状況

4.6.7 ハイブリッドクラウドに対する取り組み状況

4.6.8 クラウドサービスの採用に至らない理由

4.7 高発熱・高負荷サーバーのニーズ

4.7.1 高発熱サーバーの利用状況と利用意向

4.7.2 高発熱サーバーの利用形態に対する意向

4.7.3 高発熱サーバーの利用用途

4.7.4 高発熱サーバーの運用レベル

4.7.5 高発熱サーバーやGPUクラウドへの投資意欲

4.7.6 高発熱サーバー利用にあたっての課題

第5章 AIサービスに関わる事業者の動向

5.1 データセンター事業者・通信事業者

5.1.1 IDCフロンティア

5.1.2 KDDI

- 5.1.3 MC デジタル・リアルティ
- 5.1.4 NTT データ
- 5.1.5 オプテージ
- 5.1.6 キヤノン IT ソリューションズ
- 5.2 クラウド事業者・ソリューション事業者・研究機関
 - 5.2.1 GMO インターネット
 - 5.2.2 さくらインターネット
 - 5.2.3 ハイレゾ
 - 5.2.4 モルゲンロット
 - 5.2.5 産業技術総合研究所・AIST Solutions